

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 日進工具株式会社  
 コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 後藤 弘治  
 (氏名) 田島 寛  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3763-5672  
 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,997	3.7	921	△4.3	951	△7.8	527	△1.5
24年3月期	5,781	16.1	962	21.1	1,032	23.7	535	25.4

(注) 包括利益 25年3月期 527百万円 (△1.5%) 24年3月期 535百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	168.75	—	7.7	11.7	15.4
24年3月期	171.84	—	8.3	13.7	16.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,297	7,106	85.6	2,273.28
24年3月期	7,906	6,678	84.5	2,136.31

(参考) 自己資本 25年3月期 7,106百万円 24年3月期 6,678百万円

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	731	△886	△109	1,458
24年3月期	505	△1,207	△22	1,677

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	109	20.4	1.7
25年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	121	23.1	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		20.2	

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,130	0.9	430	△21.9	440	△22.6	260	△21.6	83.17
通期	6,340	5.7	1,000	8.5	1,020	7.2	620	17.5	198.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,126,000 株	24年3月期	3,126,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	20 株	24年3月期	2 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,125,992 株	24年3月期	3,115,376 株

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,127	4.8	938	8.3	991	4.4	600	19.4
24年3月期	4,890	7.3	866	18.0	949	19.8	503	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	192.17	—
24年3月期	161.51	—

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,626	6,701	87.9	2,143.67
24年3月期	7,299	6,209	85.1	1,986.49

(参考) 自己資本 25年3月期 6,701百万円 24年3月期 6,209百万円

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,630	△0.8	430	△27.2	260	△28.2	83.17
通期	5,340	4.1	890	△10.3	540	△10.1	172.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(企業結合等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(貸貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
製造原価明細書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	32
(表示方法の変更)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
(リース取引関係)	34
(有価証券関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績

## &lt;当期の経営成績&gt;

当連結会計年度における我が国経済は、復興関連等の公的需要やエコカー補助金の効果等から内需は底堅く推移したものの、債務危機問題で停滞が続く欧州やその影響を受けた中国の成長鈍化といった外需の減速と歴史的な円高により、輸出関連を中心に調整色を強めました。加えて領土問題に絡む日中関係の悪化から、日本企業の中国における生産や販売が大きく落ち込み、秋口からは非常に厳しい状況が続きました。しかしながら、12月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、安倍新政権の経済対策への期待から円安・株高局面となり、個人消費や住宅投資が底堅く推移する中、一部では生産水準の下げ止まりもみられました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、エコカー補助金の効果もあって自動車関連が前年同期比プラスで始まりましたが、夏場以降は補助金の終了や日中関係悪化による影響から、減産を強いられる展開となりました。またエレクトロニクス関連では、薄型テレビやAV機器、パソコン等の低迷から大手電気機器メーカーの不振が続くなど厳しい状況が続き、牽引役であったスマートフォンやタブレット端末関連も新製品向け部品の需要が下振れする等鈍化がみられました。年明け以降は米国向けが堅調な自動車等一部の業種では徐々に回復に向かう動きが出始めました。

このような環境のなか当社グループでは、国内外における展示会への出展や機械、ソフト、ツーリング等のメーカーと連携したユーザー向け講習会を継続的に行うことにより、新規ユーザーの開拓や既存ユーザーとの関係強化に努めたほか、海外ではアジア地区を中心に、デジタルカメラやスマートフォン関連といった精密加工ユーザーへの対応を強化しました。開発面では、今後増えてくるとみられる超硬合金やセラミック等の硬脆難削材加工に適した「ダイヤモンドコーティング付スクエアエンドミルDCMS」を発売し、2012年“超”モノづくり部品大賞「機械部品賞」を受賞いたしました。また、金型業界向けCAD/CAMシステム分野で国内トップクラスの納入実績を有する株式会社C&Gシステムズと精密微細加工向けCAMソフト「NS-MicroCAM」を共同開発する等、単に工具の開発に止まらない活動も行っていました。しかしながら、急激な日中関係の悪化等想定外の出来事が大きく影響したほか、年明け後も生産面での回復が想定よりも鈍かったこと等から、年度後半は厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,997百万円（前期比3.7%増）、営業利益921百万円（同4.3%減）、経常利益951百万円（同7.8%減）、当期純利益527百万円（同1.5%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,766百万円（前期比2.4%増）、「エンドミル（6mm超）」が738百万円（同1.5%減）、「エンドミル（その他）」が1,073百万円（同17.8%増）となりました。また、「その他」の売上高は419百万円（同4.8%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

## &lt;次期の見通し&gt;

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成26年3月期（予想）	6,340	1,000	1,020	620
平成25年3月期（実績）	5,997	921	951	527
増減率（%）	5.7	8.5	7.2	17.5

次期における我が国経済は、エネルギー価格の上昇やくすぶる欧州債務危機問題といった懸念材料はあるものの、安倍政権の金融財政政策による円高是正や公共投資の拡大により、民間投資や個人消費におけるマインドも高まってくと期待されるほか、米国経済の持ち直しもあり回復傾向が続くと想定されます。

主要需要先の動向につきましては、自動車産業では円高の是正や米国景気の回復を背景に生産水準の増加が期待されるほか、昨年新製品向け部品の需要が下振れしたスマートフォンやタブレット端末関連でも、次期モデルへの対応や各種部品の高度化から、工具需要は緩やかながら昨年水準を上回るものと思われまます。

当社グループでは、このような環境のなか、引き続きユーザーニーズに即した製品の企画・開発に注力するとともに、高精度かつ高い安定性を有する自社開発工具研削盤による自動化ラインを拡充することにより、高い品質と高い生産性を両立させ、製品の安定供給と価格競争力の向上に努めてまいります。また、営業面におきましては、成長が続くアジア地区を中心に海外売上高の拡大を図るとともに、国内では技術講習会や加工提案を積極的にを行い、売上増加を図ってまいります。

以上により、連結売上高6,340百万円（前期比5.7%増）、営業利益1,000百万円（同8.5%増）、経常利益1,020百万円（同7.2%増）、当期純利益620百万円（同17.5%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、資産合計が8,297百万円（対前期末比391百万円増）、負債合計が1,191百万円（同36百万円減）、純資産合計が7,106百万円（同428百万円増）となりました。

連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、218百万円減少し1,458百万円（前期比13.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は731百万円（前期比44.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益946百万円及び減価償却費による資金の増加と、たな卸資産の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は886百万円（同26.6%減）となりました。これは主に機械設備等有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は109百万円（同394.6%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。なお前期にあった自己株式の処分による収入（54百万円）が当期はありませんので、前期比の数値が大きくなっております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	86.3	84.5	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	53.4	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、年1回期末に剰余金の配当を行うこととしております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり39円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、当期と比較し増益を見込んでおりますことから、1株当たり40円を予定させていただいております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでも新素材であるCBN(立方晶窒化ホウ素)を使用した製品の開発・製造等も行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材あるいはエンドミルを使用した切削加工に取って代わる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術あるいは超硬素材に取って代わる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくてすみ資金効率が良い、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

## ⑤ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

## ⑦ 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、生産量は限定されております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社と非連結子会社1社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約6割強を占めております。

なお、NS TOOL HONG KONG LIMITED（日進工具香港有限公司）は、中国地域における販売強化を目的に、初の海外現地法人として平成25年1月に設立して連結子会社といたしました。が、営業開始が平成25年5月となるため、当期における売上高はありません。

また、株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック製品の企画・設計から製造・販売までを行っております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を行っております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

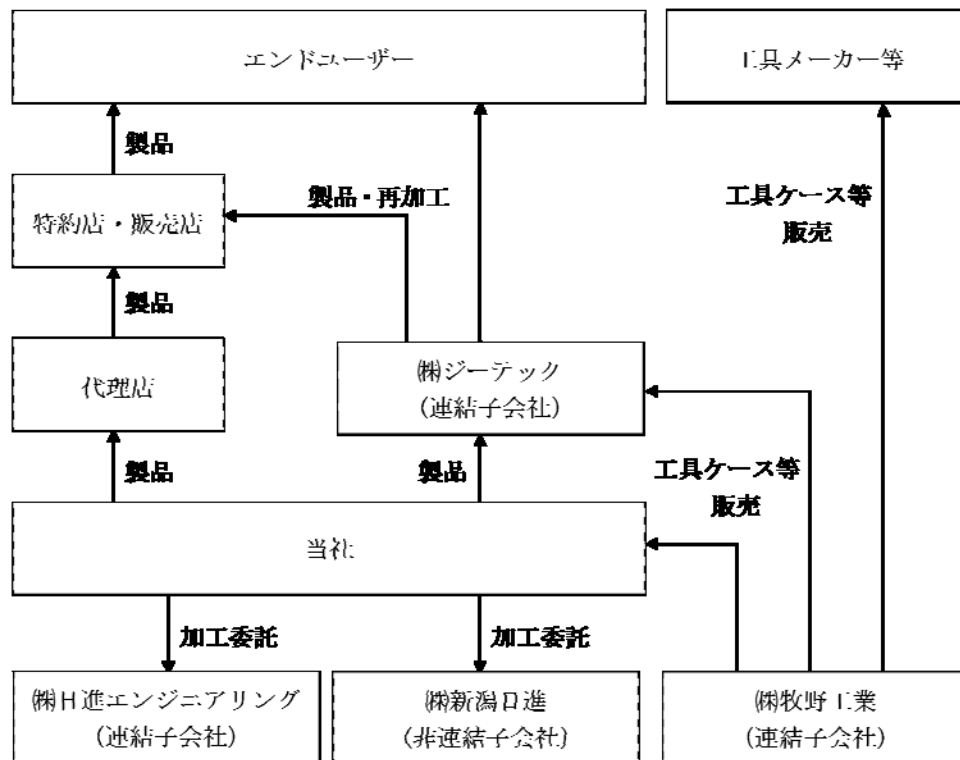
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

NS TOOL HONG KONG LIMITED（日進工具香港有限公司）は、平成25年1月に設立して連結子会社といたしました。が、営業開始が平成25年5月となるため、下記事業系統図には含んでおりません。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の研究開発・製造を通じて、我が国経済におけるプレゼンスを高めると同時に、世界経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。安倍政権の金融財政政策（アベノミクス）による景気回復に期待がかかりますが、実態経済面では依然としてデフレ傾向から抜け出すことが出来ず、特に工業製品に対する価格低下圧力は続くと思われまます。当期もコスト削減に取り組む等目標達成に注力いたしましたが、株式会社牧野工業における先行投資の影響もあり、当連結会計年度における売上高経常利益率は15.9%（前期比2.0ポイント減）に止まりました。次期につきましては、株式会社牧野工業の白河工場が本格稼働となるものの減価償却負担も重くやや厳しい状況が続きますが、中長期的には同工場での生産増加により原価率の低減が見込まれます。また当社仙台工場の自動化推進による原価低減や高付加価値製品の売上比率向上による粗利の確保並びに販売管理費の抑制等により、目標である20%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo. 1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、NSグループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

##### ① 開発部門

研究開発体制を充実し、大学等研究機関や工作機械・周辺機器メーカー並びに加工ユーザー等との共同研究についても積極的にすすめ、従来の工具開発に止まらない新しい提案を行ってまいります。その一方、ユーザーオリエンテッドに徹した開発テーマにもスピーディーに取り組んでまいります。

##### ② 生産部門

製造工程の合理化、24時間連続操業体制の確立及びコーティングの内製化促進等によりコストダウンを継続的に図るとともに、品質マネジメントシステムの効果的運用等により製品の品質向上に積極的に取り組んでまいります。また、多品種・小ロット生産や短納期への対応も強化してまいります。

##### ③ 販売活動

海外営業部門を強化し、特に今後も高い成長が見込まれるアジア地区に重点を置いて販売活動を行ってまいります。また国内におきましては、営業員の技術力・お客様ニーズの把握力等の質的強化に取り組むことにより、お客様向け提案力の向上に努め、技術講習会や加工提案を積極的に行い、売上増加を図ってまいります。

##### ④ 事業領域の拡大

株式会社牧野工業では、得意分野である「工具ケース」の企画・製造に加え、広く生産現場で利用できる製品（多目的トレー）の開発・製造を進めております。この新製品をきっかけに、グループ全体として従来とは異なるユーザー層やニーズの開拓を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本のモノづくりは、新興国が急速に台頭する中、円高や高い法人税率に加えエネルギー価格の上昇や電力の供給不安等から、非常に厳しい状況となっております。足元ではアベノミクス効果から円高是正が進み、また環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加等プラスの材料もありますが、生産拠点の海外シフトの動きに変化はみられず、日本のモノづくりそのものは縮小傾向が続くと考えられます。

このような状況下当社グループは、海外における販売体制を一段と強化し、国内ユーザーの海外移転に適切に対応しつつ、現地ユーザーの開拓も進めてまいります。また、各国の顧客層やニーズに見合った製品の供給、的確な技術情報の提供などにより海外販売比率を高めていくとともに、今後とも日本に残るモノづくりの中心となる微細・超精密加工をターゲットに国内販売の拡大も図ってまいります。

また、世界的にコスト削減圧力が強まる中、工具の価格も低下せざるをえないと考え、自社開発工具研削盤による自動化ラインの増設やコーティングの内製化比率アップを進め、高い品質はそのままに、更なる価格競争力の向上を図るとともに、当社が得意とする超微小径のマイクロ・ツールやCBN（窒素とホウ素の焼結体）、PCD（人口ダイヤモンドの焼結体）を用いたエンドミル等付加価値の高い製品のウェイト拡大を図ることにより利益率を維持してまいります。

なお、当社グループでは効率的な生産・開発体制実現のため、宮城県黒川郡に生産・開発拠点を集約しております。今後の大規模災害等のリスクに対しましては、生産拠点の分散は行わず、災害に強い生産体制の構築と製品在庫の積み増し及び東京・宮城・香港での分散保管により対応することとしております。



(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、従来より社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を推進してきております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、総務・管理統括の常務取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査役による各部門長へのヒアリングの実施、経営企画室による各部門への内部監査の実施等を行っております。

また、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を設置し推進しているほか、コンプライアンスを全社教育のテーマの一つに掲げ、社員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,001	1,913,923
受取手形及び売掛金	794,281	831,654
商品及び製品	685,295	820,749
仕掛品	152,070	148,067
原材料及び貯蔵品	435,536	414,118
繰延税金資産	124,587	140,347
その他	50,268	69,976
貸倒引当金	△1,270	△1,540
流動資産合計	4,471,771	4,337,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,596	2,094,174
減価償却累計額	△733,476	△810,564
建物及び構築物（純額）	1,012,120	1,283,610
機械装置及び運搬具	3,912,513	4,485,981
減価償却累計額	△2,694,183	△2,947,905
機械装置及び運搬具（純額）	1,218,330	1,538,075
土地	611,037	628,221
建設仮勘定	191,643	28,525
その他	1,057,941	1,190,283
減価償却累計額	△925,594	△1,014,681
その他（純額）	132,346	175,601
有形固定資産合計	3,165,478	3,654,034
無形固定資産	11,462	44,840
投資その他の資産		
投資有価証券	46,742	26,742
繰延税金資産	92,329	108,940
その他	119,705	127,200
貸倒引当金	△882	△1,157
投資その他の資産合計	257,894	261,725
固定資産合計	3,434,835	3,960,600
資産合計	7,906,606	8,297,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176,087	99,452
未払法人税等	330,372	187,745
賞与引当金	109,904	101,945
役員賞与引当金	70,000	37,500
その他	263,030	448,574
流動負債合計	949,393	875,217
固定負債		
退職給付引当金	62,787	80,978
役員退職慰労引当金	216,325	235,475
固定負債合計	279,112	316,453
負債合計	1,228,506	1,191,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,829,404	6,257,558
自己株式	△3	△29
株主資本合計	6,678,100	7,106,228
純資産合計	6,678,100	7,106,228
負債純資産合計	7,906,606	8,297,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,781,263	5,997,866
売上原価	3,040,837	3,153,916
売上総利益	2,740,425	2,843,949
販売費及び一般管理費	1,777,541	1,922,112
営業利益	962,884	921,837
営業外収益		
受取利息	1,332	1,233
受取配当金	4,269	7,286
受取賃貸料	25,020	18,000
負ののれん償却額	3,912	—
負ののれん発生益	2,643	—
助成金収入	1,961	200
経営指導料	16,400	2,400
作業くず売却益	7,568	7,381
その他	7,212	5,608
営業外収益合計	70,320	42,109
営業外費用		
賃貸費用	—	12,015
その他	818	252
営業外費用合計	818	12,267
経常利益	1,032,386	951,679
特別利益		
固定資産売却益	8	113
特別利益合計	8	113
特別損失		
固定資産売却損	1,850	3,092
固定資産除却損	7,819	2,422
災害による損失	24,151	—
特別損失合計	33,821	5,514
税金等調整前当期純利益	998,574	946,277
法人税、住民税及び事業税	510,979	441,394
法人税等調整額	△47,751	△22,614
法人税等合計	463,228	418,779
少数株主損益調整前当期純利益	535,345	527,497
少数株主利益	—	—
当期純利益	535,345	527,497

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	535,345	527,497
包括利益	535,345	527,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,345	527,497
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
当期首残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
当期首残高	5,408,913	5,829,404
当期変動額		
剰余金の配当	△76,934	△109,409
当期純利益	535,345	527,497
連結範囲の変動	—	10,065
自己株式の処分	△37,920	—
当期変動額合計	420,490	428,153
当期末残高	5,829,404	6,257,558
自己株式		
当期首残高	△92,744	△3
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25
自己株式の処分	92,740	—
当期変動額合計	92,740	△25
当期末残高	△3	△29
株主資本合計		
当期首残高	6,164,869	6,678,100
当期変動額		
剰余金の配当	△76,934	△109,409
当期純利益	535,345	527,497
連結範囲の変動	—	10,065
自己株式の取得	—	△25
自己株式の処分	54,820	—
当期変動額合計	513,231	428,128
当期末残高	6,678,100	7,106,228
純資産合計		
当期首残高	6,164,869	6,678,100
当期変動額		
剰余金の配当	△76,934	△109,409
当期純利益	535,345	527,497
連結範囲の変動	—	10,065
自己株式の取得	—	△25
自己株式の処分	54,820	—
当期変動額合計	513,231	428,128
当期末残高	6,678,100	7,106,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	998,574	946,277
減価償却費	471,624	563,627
負ののれん償却額	△3,912	—
負ののれん発生益	△2,643	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,152	401
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,316	15,621
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,850	19,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,923	△19,540
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,000	△32,500
受取利息及び受取配当金	△5,602	△8,520
固定資産売却損益 (△は益)	1,841	2,979
固定資産除却損	7,819	2,422
災害損失	24,151	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,083	△16,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△542,146	△107,439
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,882	△19,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,681	△84,868
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,182	61,643
その他	3,673	△899
小計	1,033,155	1,322,129
利息及び配当金の受取額	5,602	8,520
災害損失の支払額	△56,670	△2,260
法人税等の支払額	△476,587	△597,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,500	731,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△569,000	△471,000
定期預金の払戻による収入	572,000	569,500
投資有価証券の取得による支出	△4,200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,047,699	△963,958
有形固定資産の売却による収入	390	23,767
無形固定資産の取得による支出	△3,829	△37,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△144,534	—
その他	△10,890	△7,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,763	△886,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	54,820	△25
配当金の支払額	△76,933	△109,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,113	△109,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△724,375	△264,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,876	1,677,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	45,842
現金及び現金同等物の期末残高	1,677,501	1,458,923

## 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

前期2社、当期4社

主要な連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

NS TOOL HONG KONG LIMITED

上記のうち株式会社日進エンジニアリングについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、NS TOOL HONG KONG LIMITEDについては、平成25年1月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、連結財務諸表の作成においては、平成24年12月末日に設立したものとみなして貸借対照表のみ連結しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社新潟日進

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS TOOL HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、NS TOOL HONG KONG LIMITEDは平成25年1月に設立したため、連結財務諸表の作成においては、平成24年12月末日に設立したものとみなして貸借対照表のみ連結しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

## (イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

## (ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 2～15年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

## ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,952千円	17,952千円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	42,887千円	41,274千円

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,330千円	6,712千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	213,000千円	212,550千円
給与手当	398,305	467,435
退職給付費用	33,084	41,237
賞与引当金繰入額	42,455	44,452
役員退職慰労引当金繰入額	15,850	29,680
役員賞与引当金繰入額	69,600	37,500
貸倒引当金繰入額	2,152	401
研究開発費	196,685	207,375

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	196,685千円	207,375千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8千円	113千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,850千円	3,092千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,919	1,305
その他	4,889	1,116
計	7,819	2,422

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見舞金	3,800千円	－千円
支援・復旧費用等	20,351	－
計	24,151	－

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000	—	—	1,563,000
合計	1,563,000	—	—	1,563,000
自己株式				
普通株式(注)	24,301	—	24,300	1
合計	24,301	—	24,300	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少24,300株は、第三者割当による自己株式の処分によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	利益剰余金	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,563,000	1,563,000	—	3,126,000
合計	1,563,000	1,563,000	—	3,126,000
自己株式				
普通株式(注)2	1	19	—	20
合計	1	19	—	20

(注) 1. 普通株式の株式数の増加1,563,000株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)による増加1株、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	利益剰余金	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,231,001千円	1,913,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△553,500	△455,000
現金及び現金同等物	1,677,501	1,458,923

(リース取引関係)

リース取引の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券につきましては、非上場株式であるため、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,231,001	2,231,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	794,281	794,281	—
資産計	3,025,282	3,025,282	—
(1) 買掛金	176,087	176,087	—
(2) 未払法人税等	330,372	330,372	—
負債計	506,459	506,459	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,913,923	1,913,923	—
(2) 受取手形及び売掛金	831,654	831,654	—
資産計	2,745,578	2,745,578	—
(1) 買掛金	99,452	99,452	—
(2) 未払法人税等	187,745	187,745	—
負債計	287,197	287,197	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	46,742千円	26,742千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,231,001	—	—	—
受取手形及び売掛金	794,281	—	—	—
合計	3,025,282	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,913,923	—	—	—
受取手形及び売掛金	831,654	—	—	—
合計	2,745,578	—	—	—

## (有価証券関係)

## その他有価証券

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,790千円	8,790千円

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	105,046百万円	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円	132,612百万円
差引額	△27,683百万円	△28,154百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.78% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.76% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円、財政上の不足金2,648百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 期末自己都合要支給額 (千円)	62,787	80,978
② 退職給付引当金 (千円)	62,787	80,978

(注) 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 退職給付引当金繰入額 (千円)	15,108	18,349
② 退職給付額 (千円)	—	—
③ 退職給付引当金取崩額 (千円)	4,791	2,728
④ 厚生年金基金拠出額 (千円)	43,612	52,512
退職給付費用 (千円) (①+②-③+④)	53,928	68,133

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	23,887千円	15,628千円
賞与引当金	41,444	38,458
たな卸資産評価損否認	35,773	46,876
連結会社間内部利益消去	5,350	18,938
貸倒引当金繰入限度超過額	—	90
未払費用	19,181	22,000
その他	3,843	4,141
小計	129,478	146,132
評価性引当額	△4,891	△5,784
計	124,587	140,347
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	22,119	28,568
役員退職慰労引当金	78,403	83,215
固定資産評価損否認	16,595	15,829
その他	7,489	42,935
小計	124,606	170,547
評価性引当額	△26,729	△61,607
計	97,877	108,940
繰延税金資産合計	222,464	249,288
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△5,548	—
計	△5,548	—
繰延税金負債合計	△5,548	—
繰延税金資産の純額	216,916	249,288

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.4
留保金課税	1.5	1.3
試験研究費控除分	△1.4	△1.6
評価性引当額の増加	1.5	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	—
その他	△0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	44.3

## (資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は114千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,375千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	39,501	599,023
期中増減額	559,522	△265,207
期末残高	599,023	333,815
期末時価	509,489	279,534

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(290,610千円)及び子会社への不動産の賃貸を開始(270,817千円)したことによります。当連結会計年度の主な減少額は、不動産を賃貸している株式会社日進エンジニアリングを連結の範囲に含めたことによるもの(270,817千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。



## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他の地域	合計
5,151,026	630,236	5,781,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	777,920

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他の地域	合計
5,228,958	768,908	5,997,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	841,664

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は3,912千円、未償却残高はありません。

なお、当連結グループは報告セグメントが1つであるため、セグメントごとの当期償却額及び未償却残高の記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において2,643千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社牧野工業の株式を取得したことにより発生したものであります。

II 当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料	193,911 4,000 2,520 2,400	買掛金 — — —	20,349
	株式会社 日進エンジニアリング	宮城県 黒川郡	20,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	売上高 仕入高 包装資材仕入 外注加工 工場賃貸 経営指導料	1 592 449 206,988 9,000 14,000	— 買掛金 — — — —	16,530

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料	183,576 7,000 2,520 2,400	買掛金 — — —	16,247

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,136.31円	2,273.28円
1株当たり当期純利益金額	171.84円	168.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	535,345	527,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	535,345	527,497
期中平均株式数(株)	3,115,376	3,125,992

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,974	1,356,932
売掛金	522,638	579,381
商品及び製品	602,440	778,349
仕掛品	152,070	138,127
原材料及び貯蔵品	432,792	400,128
前払費用	14,496	11,943
繰延税金資産	112,621	113,830
その他	22,712	8,561
貸倒引当金	△1,270	△1,470
流動資産合計	3,659,476	3,385,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,678,036	1,710,940
減価償却累計額	△682,242	△750,106
建物(純額)	995,793	960,834
構築物	62,722	62,722
減価償却累計額	△49,580	△51,655
構築物(純額)	13,142	11,067
機械及び装置	3,783,885	3,413,164
減価償却累計額	△2,596,545	△2,313,615
機械及び装置(純額)	1,187,340	1,099,548
車両運搬具	46,421	48,331
減価償却累計額	△30,445	△32,229
車両運搬具(純額)	15,976	16,101
工具、器具及び備品	586,729	458,780
減価償却累計額	△497,905	△402,428
工具、器具及び備品(純額)	88,824	56,351
土地	516,792	533,976
建設仮勘定	14,634	25,539
有形固定資産合計	2,832,503	2,703,419
無形固定資産		
ソフトウェア	10,014	43,265
その他	380	380
無形固定資産合計	10,394	43,645
投資その他の資産		
投資有価証券	8,790	8,790
関係会社株式	293,752	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	3,604	2,708
関係会社長期貸付金	300,000	966,700
破産更生債権等	836	707
繰延税金資産	84,036	97,737
差入保証金	6,015	6,022
敷金	35,718	35,639
保険積立金	62,779	73,749
貸倒引当金	△836	△707
投資その他の資産合計	796,811	1,493,444
固定資産合計	3,639,708	4,240,509
資産合計	7,299,185	7,626,294

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,941	99,252
未払金	135,536	98,663
未払費用	100,334	108,083
未払法人税等	296,866	169,924
未払消費税等	—	48,695
預り金	6,105	6,648
賞与引当金	92,923	82,406
役員賞与引当金	65,000	37,500
その他	2,310	1,343
流動負債合計	846,018	652,516
固定負債		
退職給付引当金	55,975	68,543
役員退職慰労引当金	187,426	204,176
固定負債合計	243,401	272,719
負債合計	1,089,419	925,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,286	—
別途積立金	4,600,000	4,800,000
繰越利益剰余金	729,367	1,029,972
利益剰余金合計	5,361,069	5,852,387
自己株式	△3	△29
株主資本合計	6,209,765	6,701,058
純資産合計	6,209,765	6,701,058
負債純資産合計	7,299,185	7,626,294

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,890,870	5,127,882
売上原価		
製品期首たな卸高	373,229	602,440
当期製品製造原価	2,629,668	2,744,964
当期商品仕入高	179,446	109,732
合計	3,182,344	3,457,137
製品期末たな卸高	602,440	778,349
売上原価合計	2,579,904	2,678,787
売上総利益	2,310,965	2,449,095
販売費及び一般管理費	1,444,385	1,510,804
営業利益	866,579	938,290
営業外収益		
受取利息	1,807	8,543
受取配当金	14,266	27,284
受取賃貸料	39,948	18,000
助成金収入	1,961	200
経営指導料	16,400	2,400
作業くず売却益	6,747	6,938
その他	2,516	2,419
営業外収益合計	83,648	65,785
営業外費用		
賃貸費用	—	12,015
その他	578	252
営業外費用合計	578	12,267
経常利益	949,650	991,808
特別利益		
固定資産売却益	8	83
特別利益合計	8	83
特別損失		
固定資産売却損	62	128
固定資産除却損	3,212	2,306
災害による損失	24,051	—
特別損失合計	27,325	2,434
税引前当期純利益	922,333	989,457
法人税、住民税及び事業税	465,095	403,639
法人税等調整額	△45,912	△14,910
法人税等合計	419,183	388,729
当期純利益	503,149	600,727

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費	811,104	30.5	817,302	29.9
II	労務費	530,104	19.9	523,927	19.1
III	経費	1,320,154	49.6	1,395,754	51.0
	(減価償却費)	(341,049)	(12.8)	(330,852)	(12.1)
	(外注加工費)	(758,089)	(28.5)	(871,789)	(31.9)
	当期総製造費用	2,661,363	100.0	2,736,984	100.0
	期首仕掛品たな卸高	120,375		152,070	
	期末仕掛品たな卸高	152,070		138,127	
	他勘定振替高 (子会社への在庫売却額)	—		5,963	
	当期製品製造原価	2,629,668		2,744,964	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,900	442,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,800	405,800
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,800	405,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	22,414	22,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,414	22,414
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	19,742	9,286
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	356	—
特別償却準備金の取崩	△10,811	△9,286
当期変動額合計	△10,455	△9,286
当期末残高	9,286	—
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,330,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	270,000	200,000
当期変動額合計	270,000	200,000
当期末残高	4,600,000	4,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	600,617	729,367
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	△356	—
特別償却準備金の取崩	10,811	9,286
別途積立金の積立	△270,000	△200,000
剰余金の配当	△76,934	△109,409
当期純利益	503,149	600,727
自己株式の処分	△37,920	—
当期変動額合計	128,749	300,604
当期末残高	729,367	1,029,972



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,972,775	5,361,069
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△76,934	△109,409
当期純利益	503,149	600,727
自己株式の処分	△37,920	—
当期変動額合計	388,294	491,317
当期末残高	5,361,069	5,852,387
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△92,744	△3
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	—	△25
自己株式の処分	92,740	—
当期変動額合計	92,740	△25
当期末残高	△3	△29
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,728,730	6,209,765
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△76,934	△109,409
当期純利益	503,149	600,727
自己株式の取得	—	△25
自己株式の処分	54,820	—
当期変動額合計	481,035	491,292
当期末残高	6,209,765	6,701,058
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,728,730	6,209,765
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△76,934	△109,409
当期純利益	503,149	600,727
自己株式の取得	—	△25
自己株式の処分	54,820	—
当期変動額合計	481,035	491,292
当期末残高	6,209,765	6,701,058

## 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、原材料  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、建物（建物付属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	8～38年
構築物	7～15年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。  
なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,264千円は、「作業くず売却益」6,747千円、「その他」2,516千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	88,532千円	83,922千円
流動負債		
買掛金	42,603	54,672

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	966,468千円	985,039千円
関係会社からの受取配当金	14,000	27,000
関係会社からの経営指導料	16,400	2,400

## ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	195,000千円	194,550千円
給与	280,871	328,475
賞与引当金繰入額	29,590	35,814
退職給付費用	26,515	32,295
役員退職慰労引当金繰入額	13,450	27,280
役員賞与引当金繰入額	64,600	37,500
減価償却費	44,826	33,667
業務委託費	74,913	75,045
販売促進費	77,542	78,736
貸倒引当金繰入額	2,106	71
研究開発費	171,451	174,181

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	171,451千円	174,181千円

## ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	8千円	83千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	62千円	128千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	11千円	－千円
機械及び装置	2,487	1,204
車両運搬具	42	－
工具、器具及び備品	670	1,102
計	3,212	2,306

※7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見舞金	3,700千円	－千円
支援・復旧費用等	20,351	－
計	24,051	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	24,301	－	24,300	1
合計	24,301	－	24,300	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少24,300株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1	19	－	20
合計	1	19	－	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、平成24年10月1日付で行った株式分割 (1株を2株に株式分割) による増加1株、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	293,752千円	299,982千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	20,960千円	15,007千円
賞与引当金	34,753	30,820
たな卸資産評価損否認	33,822	41,927
未払費用	19,290	21,872
その他	3,796	4,204
計	112,621	113,830
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	19,591	23,990
役員退職慰労引当金	67,681	71,603
固定資産評価損否認	15,370	15,370
その他	2,312	2,144
小計	104,954	113,107
評価性引当額	△15,370	△15,370
計	89,584	97,737
繰延税金資産合計	202,205	211,567
繰延税金負債		
特別償却準備金	△5,548	—
計	△5,548	—
繰延税金資産の純額	196,657	211,567

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△1.0
留保金課税	1.6	1.2
試験研究費税額控除分	△1.5	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	—
その他	0.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	39.3

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,986.49円	2,143.67円
1株当たり当期純利益金額	161.51円	192.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	503,149	600,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	503,149	600,727
期中平均株式数(株)	3,115,376	3,125,992

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。